



葉山町

議会だより

No.
127
2017.1.17



可燃ごみの一部、逗子市が受け入れ … 3

一般質問は、7人が登壇 … 11

細川前議員の不服申し立て、県知事が棄却 … 15



<http://www.town.hayama.lg.jp/gikai/>

新年のごあいさつ



議長 近藤 昇一



明けましておめでとう
ございます。

皆さまにおかれましては、お変わりなく新年を迎えられたものと、お祝い申し上げます。

昨年末は、毎年恒例のすす払いが各地のニュースをにぎわし、正月の準備に追われるあわただしさの中で、国民の多くが反対、あるいは慎重な審議を求めていたTTP、年金、カジノなどの法案

が次々に国会を通過し、政権の性急さばかりが目立った国会でした。

政治は、社会的弱者に光を当てるためにあると言われています。

今の国政は、はたして社会的な弱者に心を寄せようとしているでしょうか。弱肉強食の冷たい政治にしか見えません。それを反映してか、昨年7月に神奈川県

大量殺傷事件が発生しました。犯人は、いまだに障害者への差別的発言を繰り返しているようですが、個人の尊厳を尊重する政治こそ求められているのではないのでしょうか。

葉山町政では、学校給食センターの計画が「大方の了解は得られた」とのこと、センター化が進められようとしています。ですが、引き続き、食育、地産地消、アレルギー対策などに注視していかなければなりません。

全、高齢者対策、子育て

支援策なども多様化が求められます。

いずれにしても、限りある財源の中でいかに町民本位の財政運営に取り組みかが求められます。

葉山町議会では、議員が覚せい剤所持・使用で逮捕、有罪判決を受けるという事件が発生し、議会での対応が求められ、多くの時間が費やされました。

当該前町議は、町議会監視役としての役割を果

こんなことを決めました



第4回 12月 定例会

12月1日から12月14日まで開催しました。一般質問は7人が行い、補正予算をはじめ、条例などを審議しました。

■平成28年葉山町一般会計補正予算

臨時福祉給付金給付事業 (281万円)

歳入概要

費補助金 (7239万円) 児童手当支給額の増額

歳入概要

児童手当国庫負担金 (1228万円) 消費税率引上げによる

児童手当国庫負担金

影響緩和のための国庫補助金 (159万円) 消防用水利費補償金

児童手当支給額の増額

児童手当国庫負担金 (1228万円) 児童手当支給額の増額

児童手当支給額の増額

児童手当国庫負担金 (1228万円) 児童手当支給額の増額

児童手当国庫負担金

児童手当国庫負担金 (1228万円) 児童手当支給額の増額

歳出概要

職員給与費他

(9144万円)

給与職員手当等の変動に伴う更正減

議会活動事業

(15万円)

基金積立金

(7900万円)

公共公益施設整備基金へ積み立て

廃棄物資源化・処分事業

(463万円)

平成29年2月から逗子市の焼却処理施設で可燃ごみ処理を一部開始することに伴い、既存施設の基幹改良工事に要した経費について応分の負担金(2カ月分の処理予定量400トン)

住宅リフォーム資金助成事業

(80万円)

住宅リフォーム補助金の申請額が当初見込みを上回ったことによる更正増(1件あたりの補助額は、上限5万円)

町営住宅維持管理事業

(110万円)

平成29年度に予定している町営滝の坂住宅の、給水方式の変更改良に伴う、給水管引込み及び既設管閉止工事

常備消防活動事業

(144万円)

平成29年4月1日付け採用予定の消防職員3人の被服購入経費

別会計補正予算

(105万円)

歳出概要

高額の医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護・予防サービス費が、当初見込みを上回ったことによる更正増

国・県支出金等返還金

(2084万円)

平成27年度介護給付費、地域支援事業費の額確定に伴う超過交付額の返還金

主な質疑

問 滝の坂住宅の上水道は、現状、タンクからポンプアウトしているが、直接給水できるようにす

るのか。

答 そのとおり。2回分の掘削作業の補正だ。

問 逗子市との広域共同処理施設負担金は、既存施設の基幹改良工事経費の応分負担、トン当たり1万1580円は何年間負担するのか。

答 平成28年度から35年

度までの8年間だ。

問 住宅リフォーム資金助成の利用が増えてきた。今後の件数増加による補助正は。

答 急激な増加があれば、補正もあり得る。

問 今回の消防用水料費は、当初見込んでいないが、

発行行為に伴うものだが、

過去こうした事例は。

答 記憶では今回が初めてである。

問 設置費用は全額開発事業者負担か。

答 そのとおり。

● 農業委員を首長が任命することになり、農業従事者の自主性が損なわれる危惧がある。

賛成討論 (伊東・鈴木)

● 葉山町は、市街化調整区域内の農地面積も多く、調査等にも担当職員だけでは限界があり、地域の事情等に精通した委員が必要だ。また、選任の方法については、候補者選考委員会を設置し、推薦及び募集に応じた候補者を総合的に審査・決定し、最終的に議会の同意を得て任命することから、一定の公平性は保たれると考える。

● 民意を得て選出された町長、議会、双方の同意を得て任命されることで、民主的でなくなる危惧は払拭される。また、これからの農業委員のあり方

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を



新設された消火栓

葉山町農業委員会の委員の定数条例 (内容は4ページをご覧ください)

農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号)の一部が改正されたことに伴い、葉山町農業委員会の委員の定数を定める必要があるため

反対討論 (畑中・窪田)

● 今回の改正は、委員の公選制を廃止し、意見の

公表や建議を役割から削除するなど、民主的な手続きや自主的な言動を制限することにつながりかねない。

● 農業委員を首長が任命することになり、農業従事者の自主性が損なわれる危惧がある。

● 葉山町は、市街化調整区域内の農地面積も多く、調査等にも担当職員だけでは限界があり、地域の事情等に精通した委員が必要だ。また、選任の方法については、候補者選考委員会を設置し、推薦及び募集に応じた候補者を総合的に審査・決定し、最終的に議会の同意を得て任命することから、一定の公平性は保たれると考える。

● 民意を得て選出された町長、議会、双方の同意を得て任命されることで、民主的でなくなる危惧は払拭される。また、これからの農業委員のあり方

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

を

が合理的かつ事情に沿った形で進歩していくため、この条例改正は必要だ。この条例改正は必要だ。この条例改正は必要だ。

議をするのは、非常に難しいと考える。

● **御用邸、葉山公園一帯の景観を破壊するマンション計画に反対の決議を求める陳情書（内容は5ページをご覧ください）**

● **賛成討論（山田・窪田）**

● 市民の事情より企業の利益が優先され続ける社会は不健康であり、市民の事情に配慮することが、これまで以上に求められる。

● **地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書**

● **反対討論（飯山）**

● 施行10年を経過したまちづくり条例が完全なものか疑問がある。議会はマンション建設計画が適法かどうかだけを審議するのではなく、葉山町のまちづくりや景観上、どのような影響を与えるのか、住民感情も十分理解した判断をするべきだ。

● **賛成討論（窪田）**

● この計画は、条例に従って開発手続きが進められているところで、手続きの不備や違法が認めら

● 強い効力を持つ議会の決議で、法的に違法だと認められない開発を根柢からやめさせることはできないし、するべきではない。

● **反対討論（畑中・石岡）**

● 一般的な年金制度が不透明である中で、議員側が厚生年金に加入し、より安定を求めることに疑問があり、意見書提出も時期尚早だ。

● 地方議員がその役割を果たすために、一般の勤労者と同程度など、住民の理解を得つつも、議員退職後の何らかの生活保障の検討を考えていくことが必要だ。

委員会レポート

委員長の提出原稿を基に編集しています

総務建設

葉山町農業委員会の委員の定数条例

農業委員会に関する法律の一部改正で農業委員会委員の定数を定める必要があり提案されました。(1)法第8条第2項の規定により委員の定数は9人とすること。

委員からは「本町は市街化調整区域が多く、担当職員だけで調査するのは困難である。現状では、農業委員会設置の必要があり、条例に賛成する」との意見と「これまで可決の意見と「これまでは公募を含めたが、推薦で民主的でなくなる危険がある。提案は法改正に伴うもので理解するが、全国一律の制度変更を越えたが、時に疑問があり、本条例に賛同しかねる」との否決の意見もありましたが、採決の結果、賛成多数で可決しました。

『最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書』の採択を求める陳情書

委員からは「本町は市街化調整区域が多く、担当職員だけで調査するのは困難である。現状では、農業委員会設置の必要があり、条例に賛成する」との意見と「これまで可決の意見と「これまでは公募を含めたが、推薦で民主的でなくなる危険がある。提案は法改正に伴うもので理解するが、全国一律の制度変更を越えたが、時に疑問があり、本条例に賛同しかねる」との否決の意見もありましたが、採決の結果、賛成多数で可決しました。

委員からは「本町は市街化調整区域が多く、担当職員だけで調査するのは困難である。現状では、農業委員会設置の必要があり、条例に賛成する」との意見と「これまで可決の意見と「これまでは公募を含めたが、推薦で民主的でなくなる危険がある。提案は法改正に伴うもので理解するが、全国一律の制度変更を越えたが、時に疑問があり、本条例に賛同しかねる」との否決の意見もありましたが、採決の結果、賛成多数で可決しました。

平成29年4月1日です。担当課から「法律上、本町は農業委員会設置が必須ではないが、関連業務は行わなければならない、その土地の事情等を熟知



農業委員による現地調査

御用邸、葉山公園一帯の景観を破壊するマンション計画に反対の決議を求める陳情書

御用邸、葉山公園一帯は、御用邸に配慮し低層住宅にして保たれてきた。山町下山口プロジェクトの良好な景観の形成を目標にして町将来のためにも、議会に4階建てマンション計画「葉山町下山口プロジェクト」に反対の決議をすることを求めています。

審査では「陳情者の願

意は十二分に理解でき、懸念事項が多々あることも承知しているが、陳情書に書かれている『3者が2階建てにすることを決め』とある部分の記録が存在で確認がない。また、法や条例に適合している建築計画に議会が反対の決議を提出することはできない」との意見が大勢を占め、賛成なしで不採択としました。

葉山町下山口プロジェクトに係る公聴会における

公述内容を尊重する重要性の確認を求める陳情書

議会において、(仮称)葉山町下山口プロジェクトの公聴会での公述内容を尊重し、また、町の施策が履行されることの重要性を認めることを求めています。また協議結果及び公聴会での公述内容も踏まえて、調査、研究することを確認しました。



下山口プロジェクトの現場

教育民生

委員長 横山すみ子

審査では「担当課から、会のあり方は、所管事務として、調査、研究することを確認しました。また協議結果及び公聴会での公述内容も踏まえて、調査、研究することを確認しました。また協議結果及び公聴会での公述内容も踏まえて、調査、研究することを確認しました。また協議結果及び公聴会での公述内容も踏まえて、調査、研究することを確認しました。」との意見でま

にし、医療提供体制を充実するために、

1 医師・看護師・医療技術者・介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。

① 1日8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間隔のインターバル確保、夜勤回数制限など、労働環境改善のための規制を設けること。

② 夜勤交替制労働者の労働時間を短縮すること。

③ 介護施設などにおける1人夜勤を早期に解消すること。

2 安全安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術者・介護職を増員すること。

3 患者・利用者の負担軽減を図ること。

4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。

に対し意見書の提出を求めるものです。

「医療提供体制の充実のためには、医療従事者の勤務環境を改善することは不可欠である」との総意により採択し、国に

① 1日8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間隔のインターバル確保、夜勤回数制限など、労働環境改善のための規制を設けること。

② 夜勤交替制労働者の労働時間を短縮すること。

③ 介護施設などにおける1人夜勤を早期に解消すること。

2 安全安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術者・介護職を増員すること。

3 患者・利用者の負担軽減を図ること。

4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。

3 上記の項目の実現を図るために介護報酬の大幅な引上げを行うとともに、処遇改善についての費用は国費で賄うこと。

以上3点について、国に

「介護現場の人材確保及び離職防止のためには、介護従事者の勤務環境及び処遇の改善が重要である」との総意により採択し、国に

「介護現場の人材確保及び離職防止のためには、介護従事者の勤務環境及び処遇の改善が重要である」との総意により採択し、国に



陳情の資料

国に私学助成の拡充を求める意見書の提出に関する陳情

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出に関する陳情

両陳情は関連する陳情のため、一括して審査を行いました。

私学は公教育の場として大きな役割を果たしているが、教育条件等の整備の多くは保護者の負担である。さらに、各都道府県の授業料減免制度の

差による学費の自治体間格差も生じている。教育条件の維持・向上をはかるため、私立高校生への

就学支援金制度と、私学への経常経費助成補助の大幅拡充を図るため、国

に対し意見書の提出を求めるものです。

また、神奈川県私立学校に通う生徒一人当たりの経常費補助は国基準以下、全国最下位水準の助成額である。ついては、教育の無償化により、私

学助成の一層の充実を図るよう、県に対し意見書の提出を求めるものです。の提出を受ける権利を保障するため、公教育を担う私立学校に対する補助のさらなる拡充が必要

「教育を受ける権利を保障するため、公教育を担う私立学校に対する補助のさらなる拡充が必要

である」との総意により採択し、国・県に意見書を提出すべきとしました。

葉山町が進めている逗子市とのごみの広域処理について町議会として調査するよう求める陳情書

町と逗子市との間でのみ処理の協定を結ぶことは、将来の町のごみ処理の基本的な形を決めることにつながるため、議会

でも、この問題を協議検討するため、特別委員会を設置するなどの取り組みを求め

るものです。

「将来の町のごみ処理に関して、議会として調査すること



逗子市環境クリーンセンター

議会運営

専門的知見の活用

犯罪を犯した議員に対する議会の条例制定に関する調査について、江藤俊昭教授へ依頼

議会改革

● 一般質問・総括質問の質問方式の選択制の導入（平成29年第1回定例会から）

その他

● タブレット導入実験を実施し、議会ICT化推進チームからの報告

● 平成29年度議会費予算編成の検討

委員長 畑中由喜子

ICT化推進チーム

議会におけるペーパーレス化ならびに会議の効率化を実現するためにさまざまな検討を、平成27年の夏から行っています。

10月21日

導入予定時期や調達方法、既存のリース期間切れになるパソコンの取り

扱いを、正副チーム長及び事務局で調査しました。

10月28日

平成29年第3回定例会

からの導入予定を確認し

ました。また、平成29年

9月にリース期間満了の

パソコン3台については、

予算に対する修正動議

6カ月間延長することに

しました。

11月25日～12月14日

第4回定例会に係るす

例第10条の規定に基づく

討議を行うべきとの議長

の発言で、本会議におい

て、議員間討議が行われ

ることが決定され、北栄

町議会での初の試みとな

りました。

実証実験を通して、使

用感やペーパーレス会議

等の検証を行いました。

なお、議員間討議に係

る規程・要綱等はなく、

執行部側も同時に導入

議会広報・議会運営

合同行政視察報告

平成28年10月18日～19日

①議会改革の取り組みについて

〈議員間討議〉

平成27年9月定例議会

において「一般会計補正

予算に対する修正動議

について討議を求める動

議が提出されました。そ

の際、北栄町議会基本条

例第10条の規定に基づ

く討議を行うべきとの議長

の発言で、本会議におい

て、議員間討議が行われ

ることが決定され、北栄

町議会での初の試みとな

りました。

なお、議員間討議に係

る規程・要綱等はなく、

執行部側も同時に導入

すること、更なる効率

化が望めるという意見が

あり、12月14日に、正副

議長で町長に申し入れを

行いました。

②住民参加について

〈議会報告会（出前座談会）〉

住民団体のもとへ直接

チーム長 伊東圭介

報告するとともに、住民の



北栄町庁舎にて

意見を聞き、まちづくり
に役立てるため、議会報
告会（出前座談会）を開
いています。出向く議員
は、5人1組で出席し、
開催時間は概ね90分を目
安としています。出され
た意見に対しては、町長
及び議会が後日に文書で
回答するとともに公表し
ています。27年度は5カ
所で開催しました。

会議は、司会者がいか
に上手く進行するかがポ
イントであり、そのため
には事前準備が大事であ
るとのこと。司会者はテ
ーマを所管する常任委員



北栄町での研修

会の委員長が行っていま
す。

「要望・苦情なんでも
あり」を参考に、葉山町
にあった意見交換会を模
索する必要があると感じ
ました。

②鳥取県大山町
①議会改革について
〈議員討論会〉

適宜テーマを設けて、
予算・決算審議がない6
月定例会と12月定例会に
おいて、議員討論会を開
催しています。その際、

本会議場には執行部は出
席しません。なお、討論

においては、結論を出さ
ないということでした。

〈議会テレビ放映等〉

議場での定例会、臨時
会、討論会など、重要箇
所だけをケーブルテレビ
やYouTubeで生放映、
録画放映を行っています。
この他、平成27年8月か
らフェイスブックも導入
しています。

②議会だよりについて

議会だよりの編集は、
広報常任委員会委員6人
が、中心となってあたっ
ています。議会だよりの
編集理念として①読んで
みたくなる紙面にする②
住民目線で読みやすい内
容にする③議会だよりに
しかない情報を載せる④
会議録や活動報告ではな
く情報誌にする。の4項
目を定めて編集しており、
町民に興味を持ってもら
うこと、愛読してもらい
ことに重点を置いていま
す。

その成果として、町村

議会全国広報コンクール
で、平成26年度から2年

連続で優秀賞を獲得して
います。

編集している議員の生

の声は、編集作業での悩
みを共有し、意見交換が
でき、今後の議会広報に
役立つものと考えます。
なお、各委員の所感を
議会ホームページに掲載
しています。

委員長 窪田美樹



大山町での研修

議会活動日誌

今回は、126号発行以後、127号発行までの活動
報告をいたします。

11月

- 17日 山形県置賜地方町村議会議長会
事務局職員視察来町
- 18日 神奈川県町村議会議長会
自治功労者表彰式及び
町村議会議員研修会
- 24日 葉山町体育協会と意見交換会
- 25日 議会運営委員会

12月

- 1日 本会議（定例会）
- 2日 議会広報常任委員会
- 5日 本会議（定例会）
- 6日 総務建設常任委員会
- 7日 教育民生常任委員会
- 8日 議会広報常任委員会
- 14日 ICT化推進チーム
- 20日 議会運営委員会
- 21日 本会議（定例会）
- 27日 議会広報常任委員会
- 1日 議会運営委員会
- 5日 議会広報常任委員会
- 6日 議会広報常任委員会
- 11月 議会広報常任委員会
- 12月 議会広報常任委員会

- 1月 新春の集い
- 5日 議会広報常任委員会
- 6日 議会広報常任委員会

平成28年 第4回定例会 表決結果

議員氏名（議席順）	横山すみ子	金崎ひび	鈴木道子	飯山直樹	山田由美	窪田美樹	畑中由喜子	石岡実成	待寺真司	伊東美介	笠原俊一	土佐洋子	近藤昇一	結果
議案・決議・意見・陳情等														
平成28年度葉山町一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	×討論	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
平成28年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	×討論	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
平成28年度葉山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	×討論	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
平成28年度葉山町介護保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	×討論	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
平成28年度葉山町下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	×討論	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
葉山町一般職の職員の給与に関する条例及び葉山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×討論	○	○討論	○	○	○	○	○	○		可決
教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び葉山町特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×討論	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
葉山町農業委員会の委員の定数条例	○	○	○討論	○	○	×討論	×討論	○	○	○討論	○	○		可決
葉山町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	×	×討論	○	×討論	×討論	○討論	○	○	○	○	○	○討論		可決
地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	○	○	○	×討論	○	○討論	○	○	○	○	○	○		可決
御用邸、葉山公園一帯の景観を破壊するマンション計画に反対の決議を求める陳情書	×	×	×	×	○討論	○討論	×討論	×討論	×	×	×	×		不採択

○は提案者 ○は賛成 ×は反対

（議長に表決権はありません。可否同数のときのみ議長が決します。）

全会一致の可決議案等

葉山町非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
葉山町税条例の一部を改正する条例	可決
葉山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
教育委員会委員の任命について	同意
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
人権擁護委員の推薦について	可決
議員の倫理に係る条例等における規定に関する専門的事項に係る調査を依頼することについて	可決
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書	可決
介護従事者の勤務環境及び処遇改善の実現を求める意見書	可決
国に私学助成の拡充を求める意見書	可決
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書	可決
地方議会議員選挙における政策ビラ頒布の解禁を求める意見書	可決
小規模な防災倉庫（10m以下）設置における建築確認手続きの簡略化と基礎構造において必要最小限の基準策定を求める意見書	可決
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善について、国への意見書提出を求める陳情	採択
介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現について国への意見書提出を求める陳情	採択
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	趣旨了承
国に私学助成の拡充を求める意見書の提出に関する陳情	採択
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出に関する陳情	採択
葉山町下山口プロジェクトに係る公聴会における公述内容を尊重する重要性の確認を求める陳情書	趣旨了承
葉山町が進めている逗子市とのごみの広域処理について町議会として調査するよう求める陳情書	趣旨了承

意見書を提出しました

地方自治法第99条の規定により、国会または関係行政庁へ送付しました。

介護従事者の勤務環境及び処遇改善の実現を求める意見書

厚生労働省が発表した「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計」では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には介護人材が37万7千人不足になると推計されており、介護従事者の人材確保及び離職防止対策は喫緊の課題となっている。

平成27年度介護報酬改定では、介護サービスと介護保険制度の持続可能性の両方を維持するためとして、介護職員処遇改善加算は拡充されたが、全体として介護報酬は引き下げられたため、依然として介護事業者は厳しい事業運営を強いられ、さらなる処遇改善を実施することは困難である。

また、介護保険施設の人員配置の法定基準は利用者3人に対して介護職員1人以上だが、多くの施設では利用者の安全や必要最低限の介護提供体制を確保するため、職員を加配している。そのため職員は休暇を取りにくい状況にあり、法定基準を引き上げ労働環境の改善を図ることが離職防止のためにも必要である。

介護人材不足は、地域の介護施策に深刻な影響を与えるものであり、事業所各自の人材確保・離職防止策にまかせるのではなく、国の施策として対策を講じなければならない。

については、国においては、介護従事者の人材確保及び離職を防止し、安定した介護サービス提供体制を国の責務において実現するために、次の事項について対策を講じられるよう要望する。

- 1 介護現場で働くすべての介護従事者の処遇改善を図ること。
- 2 介護保険施設の人員配置基準を利用者2人に対して介護職員1人以上に引き上げること。夜間の人員配置を改善し、一人夜勤を解消すること。
- 3 上記の項目の実現を図るために介護報酬の大幅な引上げを行うこと。なお、処遇改善に係る財源はすべて国の負担とすること。

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書

厚生労働省は、「看護師等の『雇用の質』の向上のための取組について」や「医療分野の『雇用の質』の向上のための取組について」を発出し、医療従事者の勤務環境改善のための取り組みを促進してきた。また、平成26年の医療法の改正では、医療勤務環境の改善に向けた各医療機関の取り組みを支援することを都道府県に求めている。

しかしながら、国民のいのちと暮らしを守る医療・介護現場は深刻な人材不足であり、その労働実態は依然として厳しいものである。離職防止や医療の質の向上のため、必要な病床機能を確保した上で、医師・看護師・介護職員の増員や夜勤を含む労働環境改善を行うことが喫緊の課題となっている。

については、国においては、質の高い医療・介護サービスを安定的に提供できる体制を実現するため、次の事項について対策を講じられるよう要望する。

- 1 医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。
 - ①1日8時間以内を基本に、労働時間の上限規制、勤務間隔のインターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設けること。
 - ②夜勤交替制労働者の労働時間を短縮すること。
 - ③介護施設などにおける一人夜勤を早期に解消すること。
- 2 安全・安心の医療・介護の実現を図るため、医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること。
- 3 患者・利用者の負担軽減を図ること。
- 4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県の私立学校は、それぞれが独自の建学の精神と教育方針に基づき、特色ある教育を実施しており、公教育の場として大きな役割を果たしている。

しかしながら、本県の私立学校に通う生徒1人当たりの経常費補助は全国水準と比較して極めて低く、学費負担の都道府県格差が生じている。

また、本県では学校施設整備助成制度がないことも影響し、私立学校の学費が全国的にも高い水準となっており、私立学校を選択できない例なども見受けられる。県内の公立中学校卒業生の全日制高校進学率は、前年度より改善は見られるものの決して高いとはいえない。

こうした事態を解消し、すべての子どもたちに学ぶ権利を保障するためには、私学助成の抜本的な改善によって保護者の学費負担を軽減することが急務である。

よって、神奈川県におかれては、教育の機会均等を図るため、私学助成を一層拡充することを求めるものである。

国に私学助成の拡充を求める意見書

我が国の私立学校は、それぞれが独自の建学の精神と教育方針に基づき、特色ある教育を実施しており、公教育の場として大きな役割を果たしている。

国は、私立学校と公立学校との学費差について、高等学校等就学支援金制度や高校生等奨学給付金事業により一定程度の是正を図ってきたが、私立学校の学費は高等学校等就学支援金分を差し引いても高額で、保護者の経済的負担はいまだ重いものとなっている。

また、各都道府県の授業料減免制度等の差により、居住地により学費負担に大きな格差が生じる学費の自治体間格差も存在している。

このような学費の公私間格差・都道府県格差を解消し、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障するためには、就学支援金制度の充実等、国が主導する対策が必要である。

よって、国におかれては、学費負担に係る格差を是正し、保護者の経済的負担等を軽減することにより教育の機会均等を図るため、私学助成を一層拡充することを求めるものである。

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

地方分権時代を迎えた今日、地方公共団体の自由度が拡大し、自主性及び自立性の高まりが求められる中、住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。

また、地方議会議員の活動も幅広い分野に及ぶとともに、より積極的な活動が求められている。

しかしながら、昨年実施された統一地方選挙において、町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選が増加するなど、住民の関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題となっている。

こうした中、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにすることが、議員を志す新たな人材確保につながっていくと考える。

よって、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

地方議会議員選挙における政策ビラ頒布の解禁を求める意見書

平成12年に地方分権一括法が施行されて以降、国と地方は対等、協力の関係へと大きく転換し、地方の自主性、自立性が高まるとともに、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現に向け、地方政治の責任は一層重くなった。

同時に、人口減少、超高齢化という大きな課題に直面しており、首長とともに二元代表制の一翼を担う議会の役割が大きく問われている。

このような状況を背景に、具体的な政策を競い合う選挙への体制づくりが進み、国政選挙では平成15年の公職選挙法の改正で政党の政権公約を記載した冊子の頒布が可能となり、地方政治では、平成19年の公職選挙法改正で地方首長選挙において政策ビラの頒布が可能となった。しかし、地方議会議員選挙においては、政策ビラを頒布することが認められておらず、候補者の政策を有権者に対して伝えることが難しい状況がいまだに続いている。

地方創生の鍵となるのが、各自治体の地域活性化につながる自立したさまざまな政策であるならば、地方議会の選挙においてもそのあり方を政策本位にしていくことが欠かせない。地方議会議員選挙において、選挙期間中に有権者に対して政策ビラを頒布できない現状は、この趣旨から大いに逸脱している。

特に、18歳まで選挙権が拡大された現在、未来を担う有権者に政策を届けられないことは早期に改善されなければならない。

よって、国においては、地方議会議員選挙においても公職選挙法第142条に規定する法定ビラの頒布を認めるよう、公職選挙法を改正することを強く要望する。

小規模な防災倉庫（10㎡以下）設置における建築確認手続きの簡略化と基礎構造において必要最小限の基準策定を求める意見書

本年に入り、熊本・鳥取・福島と相次いで大きな地震が発生し、当該地域では甚大な被害を受けた。東海地震・南海トラフ巨大地震・首都直下地震の発生確率は、今後30年で70%とされ、自主防災組織活動の充実は急務である。さらに、三浦半島は活断層群が存在し、大規模地震の発生確率は6～11%とされている。

平成27年11月に、神奈川県から、自主防災組織が設置する防災倉庫について、床面積が2㎡を超える場合には建築確認申請が必要との基準が示された。そのため10㎡程度の既成品倉庫を設置するには、倉庫本体の価格約15万円のほかに、建築確認申請に係る設計手数料として20万円前後の負担が新たに必要となった。加えて、このわずか10㎡程度の倉庫を緊結する基礎工事についても一般建築と同等の強度が求められるため、その工事費用は30万円を超える試算となる。このように防災倉庫を一基設置するのに約65万円を要する状況は地域の防災環境の充実にとって金銭的な妨げとなっていることは否めない。防災・減災を地域の自主防災組織による「共助の力」に頼らざるを得ない状況で、設置コストに大きく影響する申請手続きの要否や、過剰な基礎構造にかかる基準を早急に改善する必要がある。

よって、神奈川県においては、次の事項について早急な実施を要望する。

- 1 神奈川県建築行政連絡協議会が示した「小規模な倉庫の建築基準法上の取扱いについて」にもあるとおり、地域の実情等を勘案し、自主防災組織が設置する10㎡以下の防災用倉庫の設置については、建築確認手続きを簡略化すること。
- 2 地震発生時の転倒防止対策の必要性は十分理解するところだが、小規模な防災倉庫等については、必要最小限の基礎構造の基準の策定により設置コストの削減を図り、より多くの地域に防災倉庫が設置できるよう誘導する施策を展開すること。

なお継続して審査します

◎陳情 刑法犯及び特別法犯議員の除名および判決確定までの報酬差し止めに関する条例改正を求める（再提出）
（議会運営委員会）

◎陳情書（「若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書」の提出を求める）

◎人間らしい生活の保障を求める意見書の採択を求める陳情（以上2件教育民生常任委員会）

いっぱん質問

質問者の提出原稿を基に編集しています

7人が町政を問う

■ 一般質問とは

議員が町長等（執行機関）に対し、町政全般の事務の執行状況や将来方針等の所信や疑問をたずねること、あるいは報告や説明を求めることです。詳しくは議会ホームページをご覧ください。

町長 住民及び事業者に浸透し、成果を上げてきた。一方、具体的な協議内容が定めてある施行規則は、時代の変遷による考え方の変化等から、必要に応じて改正を行った。町長は選挙時のパンフレットにミニアセスの導入をと、記しているが、

問 まちづくり条例は住民との協働によるまちづくりの推進、開発事業の継続き、紛争の調整等を定めたものだが、制定から13年以上が経過し、27年度には規則の見直しも行った。まちづくり条例のこれまでの運用の総括をどのように捉えているのか。

問 景観を守る具体的な取り組みとして、平成22年に景観計画を策定した。どのような効果があったと考えるか。



美しい葉山の棚田



畑中由喜子

環境部長

ミニアセスの導入は

29年度から研究していきたい

環境部長 ミニアセスと危険区域の例のように、いつてもどの程度までを対象とするか等を含め、29年度から研究していきたい。

問 景観を守る具体的な取り組みとして、平成22年に景観計画を策定した。どのような効果があったと考えるか。

総務部長

土砂災害を含

その他の質問 地産地消計画があるの取り組みについて

金崎ひさ
町長 平成30年度に示す
ごみ焼却炉の廃炉計画は



包装プラも逗子市に出すの廃止は。

予定だが、その中に交ざった汚れたプラの処理は。環境部長 瓶、古紙など

環境部長 そこまではまだ話めていない。

環境部長 現在のやり方では資源物売上が1千万円減額

出戻ったプラは再び、町内会・自治会・業

者に3千万円支出している。環境部長 町内会・自治

会の歳入につながり資源率もアップする。

環境部長 29年度に逗子市と広域処理計画を策定

するのでその中で触れる。環境部長 逗子市との共

同で、容器包装プラの処理率もアップする。

環境部長 30年度に実施計画を策定し、時間的なものは確実に示したい。

環境部長 燃やすごみを逗子市のため資源ス

トに出すが町民への説明は。環境部長 職員が立つこ

ないで説明会は不要だ。との進捗状況は。

環境部長 勤

答弁もある。広域処理と務時間等の形

としてごみ行政の大きな変態を整理して

化であり説明するべきだ。いる。

町長 要望があれば行う。環境部長 高齢社会

燃している。今後、容器ステーション

を迎え、資源

ステーション

を

を

を

を



止まったままの焼却炉

鈴木道子
町長 京急と役割分担等協議して行く
バス路線の改善策は



で今後の対応を図る。

問 「あかちゃん」の駅」便の対応策等、町長が8

設置について伺う。町長 8月に京急に出向き要望し

町長 庁舎ベビーコーナ

ーはある。普及に努める。町長 商工会や町内会か

提案したが、その状況は。要望した。今後は町との

町長 4カ月検診時に同

趣旨のお知らせを配布し

しているところだ。

問 電子母子手帳の対応が当町

にはないがどう

か。

町長 産後ケアが重要視されて

いる。町の状況はどうか。

町長 乳幼児家庭全戸訪

問 バス路線の改善について伺

う。南郷・長柄

地域のバス路線

の延伸・増便や

下山口方面の交

通不便地への対

応策、また休日

に福祉文化会館

を

を

を

町長 ニーズ調査等をし

に福祉文化会館



旧逗葉新道のバス停

山田由美 学校給食の食材の検査は
教育長 提供給食は定期検査し、ホームページで公表



問 学校給食の食材の放射能汚染について、保護者から不安の声が出ています。内部被曝についての認識は。

教育長 危険性は認識している。基準値を超える食品が流通しないよう、取り組みが行われているので、食材の安全は確保されていると考える。提供給食は定期的に専門機関で検査し、町ホームページで公表している。献立表には、主な食材の産地を記載している。

問 キノコやタケノコ、山菜など、高い汚染値が計測される場合があるが、**教育部長** 野生のキノコや山菜は使っていない。



給食室

問 セシウム心筋症による突然死については。

町長 把握していない。高年齢者の外出のためには、町中にベンチが多いため、葉山小前のバス停のベンチが撤去された理由は。

都市経済部長 道路路占用の許可がなかったことと、老朽化のためと思われる。公道上では、許可を取っているベンチは少ない。

問 公園のベンチを増設できないか。

都市経済部長 スペースの問題を勘案しながら、順次整備していきたい。

問 公園は高齢者の社交場になりうる。公園でラジオ体操や葉山体操などを実施したらどうか。

町長 葉山体操は出張講座を行っている。屋外実施は天候が問題になる。

問 高齢者向けの健康遊具の設置は。

町長 すでにあるが、今後も設置していく予定。

窪田美樹 高齢者の運転免許返還を促す補助事業は
福祉部長 何ができるのか考えていく



問 高齢者の運転免許証返還を促すため、バス代補助やタクシー券発行などに取り組んでは。

福祉部長 町が、何をできるのか考えていく。

問 介護保険の現サービスは、新総合事業でも同じように受けられるか。

町長 現行相当サービスを中心に、緩和した基準の多様なサービスの提供を目指す。地域主体の生活支援サービスの創出は、協議体を発足し課題整理に着手している。

問 緊急通報システムの周知方法の改善を。

福祉部長 警察も高齢者宅へ訪問時に、緊急通報のチラシを配ってくれる。6年生時に支給している自治体

問 高齢者の運転免許証返還を促す補助事業は、何ができるのか考えていく

問 学校給食食物アレルギーもあるが、ギョー事故発生に対し、エドピペンを使った訓練を行う。他自治体の状況を確認したい。

教育部長 復活かした高校奨学金町の対応状況、研修等は、制度の予算は、旧制度の外部研修を受半。審査基準は。

教育部長 県の奨学給付金制度を参考にした。

問 途中申請への対応は。

教育部長 対応する。



シルバーマークをつけた車



飯山直樹
町長 開発業者に過去の撤退経緯を伝えてほしい
 条例に則った形で進めてもらいたい



町長 森戸海岸のホテル建設は、近隣の方々の反対で撤退した。今回の反対内容等を地域でまとめ、町に提出すれば、次の業者が開発の相談に来た際に、その経過の書類から、業者側の対応も変わって、去に向けた交渉状況は、業者が過去の撤退経緯を伝えてほしいが。

福祉部長 4月開所を指していたが、現状更地のため遅れると思われ。どのくらい遅延するかは、まだ不明だ。

都市経済部長 一色海岸しおさい公園前の電柱について協議中だ。

町長 まちづくり条例に定められる、まちづくり推進協議会の、例えば町内会がそうした団体に似たものであれば、業者が問い合わせに来た際に、町から紹介することなどできる。個人個人の意見では、業者は判断しかねるので、条例に則った形

で進めていただきたい。アンケートで、例えばスポーツセンターの要望が多ければ、複合施設として検討すべきでは。
政策財政部長 調査等の意見も踏まえ、総合的に計画・対応する。

都市経済部長 景観的観点から、優先位を持って進めている。

問 公共施設のア



森戸海岸に面した空き地

横山すみ子
町長 公園への防災倉庫設置手続きを簡略にできないか
 機会をとらえて県へ働きかける



町長 町の公園への自主防災組織の防災倉庫設置が困難な状況だ。対応を。

総務部長 小規模防災倉庫設置は関係法令上の取り扱いに関し、県町村会から県への29年度要望で手続きの簡略化をあげている。

問 町長も、県に積極的に働きかけてほしいが。

町長 大きな問題と認識している。機会をとらえて県に働きかける。

問 CKD(慢性腎臓病)対策の講座等のほかに、呉市の例を参考に、町内レストラン等に減塩メニュー協力要請を行っては。

福祉部長 29年度も講座を組んで進めたい。減塩

問 クリーンセン



町有地にある防災倉庫

議員研修会

神奈川県町村議会議長
会主催の「平成28年度
自治功労者表彰式・町村
議会議員研修会」が11月
18日、大井町生涯学習セ
ンターで開催されました。

研修会では、(株)TMO
フェイス代表取締役PRプ
ロデューサー 殿村美樹
氏により「地方の魅力発
掘とPR戦略」『埋もれ
た宝』を見つけよう」と
題した講演を聴きました。

殿村氏は、PRの王道
であるプラスの戦略から
逆の、マイナスのPRの
仕掛人として、お金をか
けずに、ひらめきで地域
に埋もれている宝を発見
し、数々のヒット商品、
ブームを生み出しました。
たとえば「今年の漢字」
では、阪神大震災の慰霊
として、清水寺の観音菩
薩奉納を行うことで、テ
レビのクイズ番組とタイ
アップして漢字検定プー
ムにつながったことや、

ゆるキャラの「ひこにゃ
ん」「佐世保バーガー」
「うどん県」など、お金を
かけなくても地域活性化
はできるといふ事例を示
しながら、わかりやすく
ゆるキャラの「ひこにゃ
ん」「佐世保バーガー」
「うどん県」など、お金を
かけなくても地域活性化
はできるといふ事例を示
しながら、わかりやすく

葉山町体育協会との意見交換会

11月24日、議会として

初の試みとなる意見交換
会を、葉山町体育協会と
教育民生常任委員会と
行いました。協会会長他
4人の方が出席され「体
育協会の《将来ビジョン》
に合わせ、興味を持ち中
身を知ってほしい」と間
もなく75周年を迎える活
動内容からは、協
会の皆さんが長き
にわたり町のスポ
ーツ振興を支えて
こられたことを強
く感じました。ま
た「将来に向けて、
行政・議会・協会
が一緒になって、
スポーツ振興を考
えることをお願い
したい」と、議会
への要望を伺いま



県知事、覚せい剤議員【細川慎一氏】の“復職”認めず

黒岩県知事は、有罪が確定した細川慎一前町議に対し、町議会が下した「除名」処分は適法として、不服申し立てを「棄却」しました。

平成28年、覚せい剤所持・使用で起訴された細川慎一前町議に、町議会は住所要件で、議員資格なしと決定し失職させましたが、県知事が復職を認めたため、議員資格が回復しました。

その後、町議会は全員協議会の席上、議員控室での覚せい剤使用などを認めたことで、「議会の品位と尊厳を著しく損なった」として細川慎一前町議を除名とする懲罰動議を全会一致で可決し、再び失職としました。これに対し…

細川氏の不服申し立て

- ①覚せい剤の使用は、自宅やビデオボックス、外部店舗のトイレ等で、議員活動とは無関係で、懲罰事由とはならない。
- ②会議規則にある「懲罰事犯があった日から起算して3日以内」に提出されていない。
- ③覚せい剤使用で除名とされるのは重過ぎる。

葉山町議会の反論

- ①議会の存立や活動と密接な関連を有し、議会の円滑な運営を阻害し、議会の品位を汚してその権威を失墜させるようなものは懲罰の対象とすることができる。
- ②秘密裏に敢行された破廉恥事件で、懲罰事由が明確になったときから起算するのが相当。
- ③覚せい剤使用等は、論外であり、議員資格を失って当然である。

黒岩県知事の審決

- ①議会組織内における、品位の公的な規律違反が認められるものであり、懲罰事犯該当性は認められるものである。
- ②本件懲罰事由は、議場外行為であり、会議規則第109条2項ただし書きは「秘密保持義務違反」を除外している。この類推適用により、時期的にも適法である。
- ③本件処分が裁量権の限界を超えているとまでは認められない。

これで、一応の決着を見ることができましたが、引き続き相手方の出方を見守りながら、全議員改めて気を引き締め、議会の条例関係の見直しを行い、再発防止を図っていきます。

表紙説明

1月5日、町と議会
共催による「新春の集
い」を開催しました。

新年の門出にふさわ
しい「葉山御前太鼓保
存会」の皆さんによる
太鼓の音に出迎えられ
ながら、多くの町民の
方が参加されました。
式の冒頭では、出席者
全員で葉山町歌を合唱
しました。



葉山三曲会の皆さん



葉山町合唱連盟の皆さん

今年「葉山三曲会」
の方が「六段の調べ」
を、箏・三絃・尺八の
合奏で演奏されました。
この三種類の楽器で演
奏することを三曲演奏
というそうです。
昔から変わらない音
色、歴史に作られた音
色は、いつまでも心に
残るものとなりました。

町長行政報告

第3回の定例会で採択さ
れた陳情の処理状況

①平成29年度における
「重度障害者医療費助成
制度継続」について

平成29年度も予算要求
を行います。

②平成29年度における透
析治療への通院困難者
に対する「通院支援」に
ついて

平成29年度の自動車燃
料費は、助成対象範囲を
拡大し、タクシー券は、
28年度と同様の予算要求
を行います。

③平成29年度における
「慢性腎臓病（CKD）及
び生活習慣病対策」につ
いて

議会の
最新情報は
ホームページを
ご覧ください

編集後記

学校においては、学習
指導要領に則り、障害者
への理解を深める指導を
行っております。また、
特定健診のチラシに関連
項目を記載し、関係団体
のリーフレット等により
周知を行っており、広報
はやま平成28年11月号で
特集して啓発を行いまし
た。平成29年度も同様に
啓発を行っていきます。



27年5月より、新人議
員だったにもかかわらず、
議会広報常任委員会の副
委員長を務めさせていた
いただきました。

「議会だより」の編集
作業は、想像以上に、緻
密であり、大変な作業で
もありました。

ただ、本会議終了直後
から、膨大な原稿を端的
にまとめることで、議員
個人として、いい復習時
間となり、「記憶」を『実』
とする貴重な時間ともな
りました。

平成29年第1回
定例会は
2月14日(火)
からの予定です。

皆さまの傍聴を
お待ちしております。

町民との会議のご案内

■テーマ：
「犯罪を犯した議員に対する
議会としての対応」

町民の皆さまとの意見交換の前に、山梨学院大学法学部
江藤俊昭教授の基調講演があります。

- ◆開催日：平成29年2月4日(土)
- ◆時間：14:00～15:30(予定)
- ◆会場：葉山町教育総合センター2F

※事前申込みは不要ですので、どなたでもお気軽に
ご参加ください。
※駐車場は役場駐車場をご利用ください。

◎問い合わせ先：葉山町議会事務局



議長 近藤 昇一
議会広報常任委員会
窪田 美樹 石岡 実成
横山 すみ子 鈴木 道子
飯山 直樹 山田 由美
畑中 喜子 待寺 真司
笠原 俊一

私自身の仕事デザイン
ン業ということもあり、
少しでも今までにない色
を出せればと、模索・奮
闘した部分もありますが、
これについては、一長一
短があり、もうしばらく
議論を重ねて、次への課
題、そして次なる委員会
メンバーへの期待とした
いと思います。
1月6日記 石岡実成